

き上げる。雇用保険の受給資格者で、本人の意思によらず解雇された者に係る国民健康保険税の軽減を図るために、対象者の前年中の給与所得を100分の30として算定することができる特例を新設するための制度改正である。

## Q 本人の意思によらず解雇された失業者の見込み数と減額分の補填措置は

A 現時点では約50名の方から申し出があった。この減免により減収した保険税については、保険基盤安定制度により公費負担されるものである。

## Q 国保財政の状況は

A 医療給付費については、毎年度増え続けており、平成17年度には、28億9800万円であったが平成20年度には30億3500万円までに上昇した。収納率も低下している。基金残高は、平成20年度末には約4億8731万円であったが、平成20年度の予算ベースでは、年度末残高が、約1億2347万円まで

減る見込み。

子宮頸がん撲滅のための施策を求める決議について

## Q 岐阜県内の助成状況は

A 大垣市は2分の1補助で上限は8000円、岐南町は7500円、下呂市と輪之内町は7000円、関ヶ原市と養老町と垂井町は5000円と聞いている。対象年齢は中学生が多い。

## Q 費用の試算は

A 仮に中学2年生の女子220人に接種した場合、半額助成で495万円、全額助成で990万円となる。

## 委員からの意見

子宮がん検診のみならず他の検診の受診も積極的に勧めていただきたいという意見もあり国に対して予防接種法に基づく定期接種となるように意見書を提出することにした。

# 皆さんからの「請願・陳情」を採択し「意見書」を提出しました

## 子宮頸がん予防ワクチンの定期接種化を求める意見書

国において承認された予防ワクチンは、接種費用が3回で約4万円以上と高額であるため、普及が進んでいない。子宮頸がんワクチンを予防接種法に基づく定期接種とするとともに、費用についても全額公費負担とするよう強く要望する。

## 永住外国人に対する地方参政権付与に慎重な対応を求める意見書

永住外国人が憲法に基づく参政権を取得するためには、国籍法に定める帰化により日本国籍を取得すべきものであり、永住外国人に対する地方参政権付与に関する法律を制定するに当たっては慎重に対応するよう強く要望する。

## 木曽川水系連絡導水路事業の推進を求める意見書

徳山ダムに開発された木曽川水系連絡導水路はダム事業見直しの一環として凍結が継続されているが、郡上地域においては天然鮎の遡上等に対する影響があり、地域の実情を十分配慮し着実に事業を推進されるよう強く要望する。

※意見書は原文を要約して記載しています。